

# グロース台湾 株式ファンド

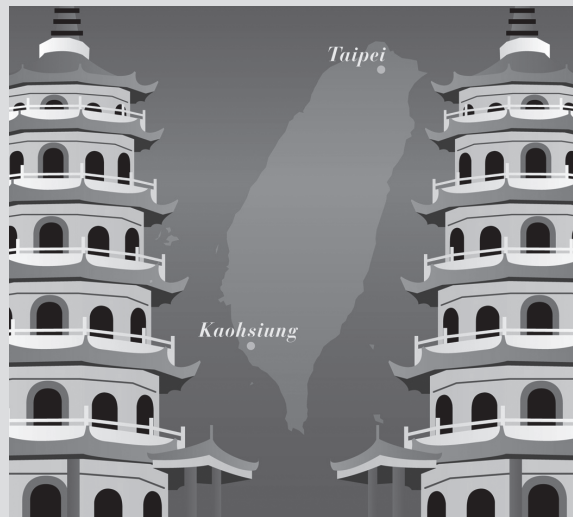
追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：台湾株式

当ファンドは、特化型運用を行います。

2022年3月16日から2022年9月15日まで

第 20 期 償還日：2022年9月15日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、台湾の取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場している台湾関連企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。

## 当期の状況

償還価額(償還日)	9,936円47銭
純資産総額(償還日)	703百万円
騰落率(当期)	-7.4%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

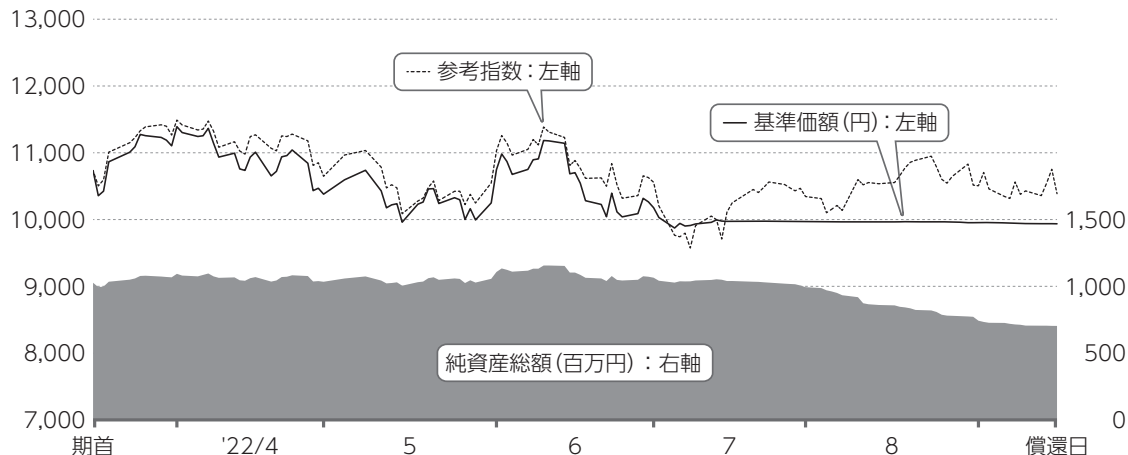
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年3月16日から2022年9月15日まで)

## 基準価額等の推移



※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,733円
償還日	9,936円47銭
騰落率	-7.4%

※当ファンドの参考指数は、MSCI台湾インデックス(円ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## 基準価額の主な変動要因(2022年3月16日から2022年9月15日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、台湾の株式等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

### 上昇要因

- 米国長期金利の上昇一服をきっかけに年初来下落していたハイテク株などが買い戻されたこと
- 6月以降、中国政府による景気対策への期待などから景気後退への過度な懸念が緩和されたこと

### 下落要因

- 世界的な物価上昇と中央銀行による政策金利の引き上げにより株価が下落したこと
- 厳格な新型コロナ対策のため、中国の景気回復が遅れる懸念が台頭したこと

ファンドは特化型運用を行います。

当ファンドの投資対象である台湾株式市場には、全体の時価総額に対する構成割合が10%を超える可能性の高い銘柄が存在します。

このため、当ファンドにおいても一般社団法人投資信託協会規則に定める純資産総額に対する比率(10%)を超える銘柄が存在することとなる可能性があります。当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生し、ファンドの基準価額が下落することがあります。

1万口当たりの費用明細 (2022年3月16日から2022年9月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	87円	0.837%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,363円です。
(投信会社)	(43)	(0.416)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(40)	(0.388)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	37	0.357	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(37)	(0.357)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	31	0.297	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(31)	(0.297)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	32	0.312	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(32)	(0.311)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(-)	(-)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	187	1.803	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

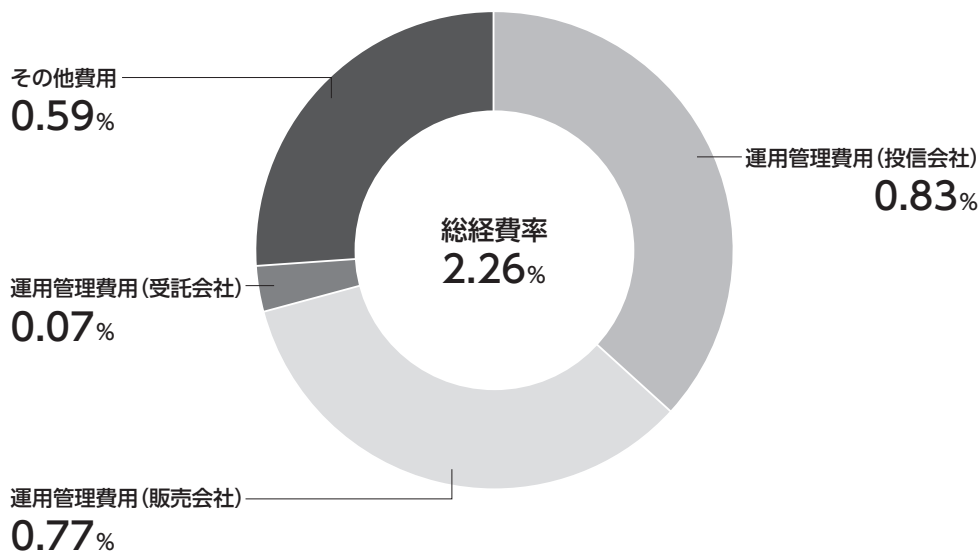
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

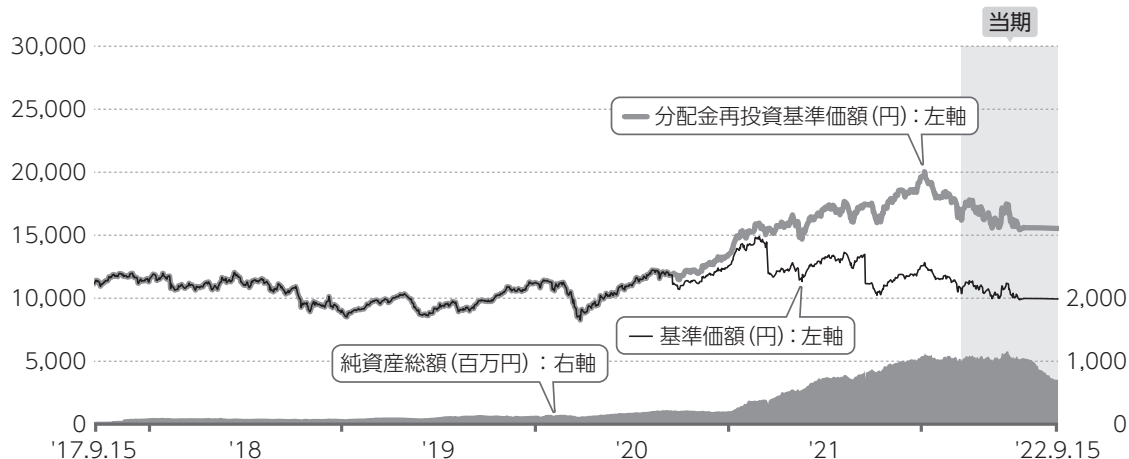
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。ただし、その他費用は前期と当期の比率を合計することにより、年率換算しています。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.26%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2017年9月15日から2022年9月15日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2017年9月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2017.9.15 決算日	2018.9.18 決算日	2019.9.17 決算日	2020.9.15 決算日	2021.9.15 決算日	2022.9.15 償還日
基準価額 (円)	11,145	10,601	9,822	11,099	11,175	9,936.47
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	800	4,800	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-4.9	-7.3	21.1	46.8	-11.1
参考指数騰落率 (%)	—	6.2	0.2	33.4	55.3	-1.6
純資産総額 (百万円)	36	84	146	205	715	703

※2021年9月21日のシステム統合により、小数点以下の端数処理等、計算ロジックの一部が変更となっています。

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

## 投資環境について(2022年3月16日から2022年9月15日まで)

期間における台湾株式市場は、下落しました。為替市場では円相場は台湾ドルに対して円安となりました。

### 台湾株式市場

期を通じて、台湾株式市場は下落しました。

物価上昇とこれを抑制するための各国中央銀行の金融引き締めを背景に欧米主要株式が年初から下落するなかで、台湾株式も下落が続きました。世界的な景気悪化と半導体価格の下落による、主力のハイテク株の業績下落への懸念や、上海など中国の長期にわたるロックダウン(都市封鎖)が中国経済をさらに減速させるとの懸念も株価の上値を重くさせました。

7月中旬からは、先進国株式がハイテク成長株中心に反発したことや、中国政府が年後半から景気拡大に政策の重点を移すとの期待が高まったことから、台湾株式も緩やかに上昇しました。

### 為替市場

期末の台湾ドル・円は、期初と比較して台湾ドル高・円安となりました。世界的な株安、ウクライナ情勢などにより、安全資産としての米ドルが買われ、各国通貨に対して米ドル高が進行しました。日本円は、日銀が金融緩和政策を継続したことから、他通貨に対しても円安となり、台湾ドルに対しても台湾ドル高・円安が継続しました。

## ポートフォリオについて(2022年3月16日から2022年9月15日まで)

### 当ファンド

期初より、「台湾株マザーファンド」を通じた運用を行いました。期を通してマザーファンドの組入れを高位に保ちました。ただし、償還が近づいた7月以降は現金保有比率を増やし安定運用に移行しました。

### 台湾株マザーファンド

#### ●株式組入比率

期初から6月までは、株式組入比率を9割前後と高位に保ちました。7月以降はファンド償還に対応するため、株式組入比率を引き下げ、現金比率を高めました。

#### ●業種配分

個別銘柄選択結果として、業種配分では情報技術や資本財・サービスなどの組入比率を高めに維持しました。

#### ●個別銘柄

償還対応のための現金比率引き上げまでは、引き続きスマートフォンなどの部品製造、半導体関連(受託製造・ウェハー製造など)、EV(電気自動車)やADAS(先進運転支援システム)など自動車関連部品製造、製造業のオートメーション化(省力化)、衣料品素材製造などの各分野において、世界的に競争力

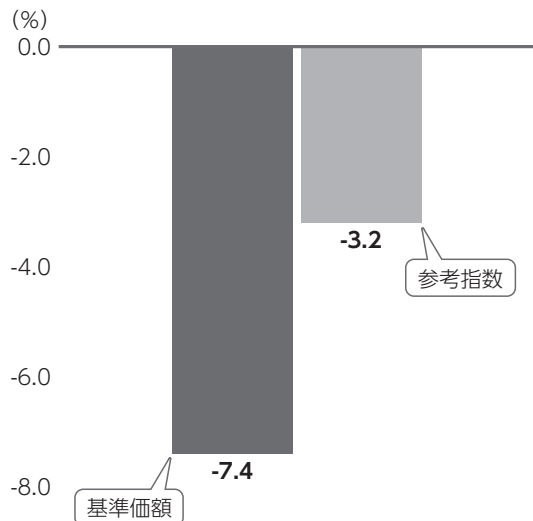
のある商品・サービスを提供する企業などを選好しました。

具体的には、店舗網拡大などから成長が期待できる台湾の薬局チェーンのGreat Tree Pharmacyを買い入れました。一方、データセンターへの設備投資の縮小が懸念されたことから、サーバー大手の緯穎科技股分有限公司を売却しました。



ベンチマークとの差異について(2022年3月16日から2022年9月15日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI台湾インデックス(円ベース)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2022年3月16日から2022年9月15日まで)

償還のため、該当事項はございません。

## 2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

## 3 お知らせ

約款変更について

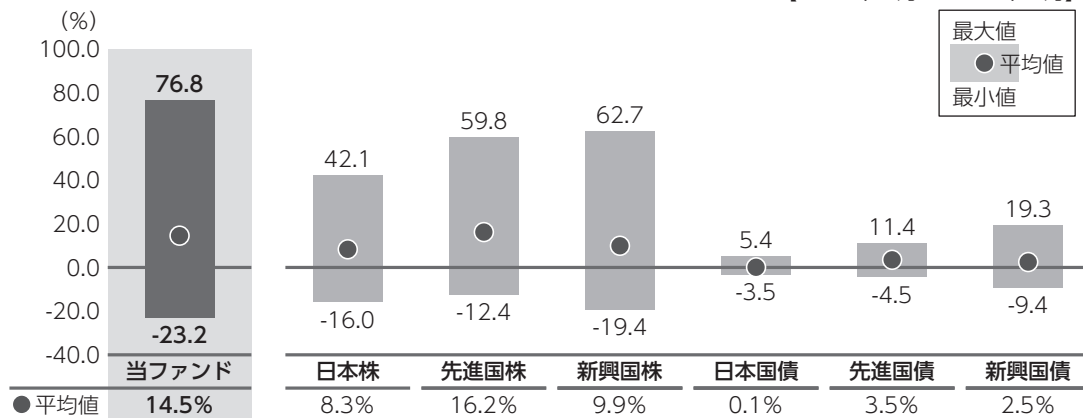
該当事項はございません。

## 4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	2012年11月9日から2022年9月15日まで
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、台湾の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>台湾株マザーファンド</b> 台湾の株式等
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■台湾の取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場している台湾関連企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。</li> <li>■銘柄選定にあたっては、「成長力と収益性」、「製品戦略と競争状況」、「政策と規制」、「コーポレートガバナンス」、「財務健全性や資本政策」の5項目を中心に、詳細な調査を行い、厳選します。</li> <li>■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li> </ul>
組 入 制 限	<p><b>当ファンド</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への実質投資割合には、制限を設けません。</li> <li>■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</li> </ul> <p><b>台湾株マザーファンド</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■年2回(原則として毎年3月および9月の15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。</li> <li>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> </ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【2017年9月～2022年8月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

日本株	<p><b>TOPIX (配当込み)</b> 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。</p>
先進国株	<p><b>MSCI コクサイインデックス (グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。</p>
新興国株	<p><b>MSCI エマージング・マーケット・インデックス (グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。</p>
日本国債	<p><b>NOMURA-BPI (国債)</b> 野村証券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。</p>
先進国債	<p><b>FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)</b> FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。</p>
新興国債	<p><b>JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)</b> J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。</p>

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容(2022年9月15日)

有価証券等の組入れはありません。

### 純資産等

項目		第20期末 2022年9月15日
純資産総額	(円)	703,676,199
受益権総口数	(口)	708,175,267
1万口当たり基準価額	(円)	9,936.47

※当期における、追加設定元本額は226,332,635円、解約元本額は474,810,217円です。

## 7 償還を迎えて

当ファンドは、2022年9月15日に償還となりました。

皆さまのこれまでのご愛顧に御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。